



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社

コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉森 一太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 久保田 尚志

TEL 03-3273-3613

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	97,343	△40.5	△5,312	—	△6,635	—	△12,585	—
21年3月期	163,680	△34.2	△15,226	—	△16,425	—	△11,322	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△101.72	—	△25.5	△4.5	△5.5
21年3月期	△91.49	—	△18.3	△9.6	△9.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	142,934	44,005	30.4	351.03
21年3月期	148,853	55,861	37.2	446.98

(参考) 自己資本 22年3月期 43,424百万円 21年3月期 55,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△999	△2,736	2,796	6,870
21年3月期	11,605	△5,320	△3,185	7,803

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	990	—	1.6
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)23年3月期の配当予想額は、現時点で未定となっております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	66,000	50.0	1,500	—	700	—	200	—	1.62
通期	136,000	39.7	4,800	—	3,000	—	1,500	—	12.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 123,973,338株 21年3月期 123,973,338株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 269,330株 21年3月期 241,896株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	73,003	△43.7	△9,915	—	△9,429	—	△12,888	—
21年3月期	129,763	△35.0	△5,088	—	△4,347	—	△3,559	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△104.17	—
21年3月期	△28.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	125,705		43,125		34.3		348.62	
21年3月期	130,653		55,330		42.3		447.18	

(参考) 自己資本 22年3月期 43,125百万円 21年3月期 55,330百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	58,100	79.5	1,000	—	500	—	300	—	2.43
通期	123,800	69.6	3,500	—	2,200	—	1,300	—	10.51

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

23年3月期の配当予想額は、5ページ「1. 経営成績(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の通り、現時点では未定となっております。今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度のわが国経済は、景気刺激対策や新興国向け輸出の増加などの効果により、上半期においては昨年以来の最悪期を脱し、回復の兆しを見せる所となりましたが、下半期以降、厳しい雇用情勢が継続する中、急激な円高の進行やデフレスパイラル懸念の高まりなど再度経済の先行きに対する不透明感が強まる展開となりました。

ステンレス特殊鋼業界におきましても、上半期においては中国向けを中心とする輸出増や自動車、家電産業向け需要の回復等からリーマンショック後の最悪期から脱することができました。しかしながら、下半期に入りますと円高の進行や住宅及び建築関連産業の長引く不振などによる一般材国内需給の軟化を受け再び減産を余儀なくされる状況となりました。

当社グループでは平成20年度を初年度とする『中期経営計画2010（“Global Top Company”への挑戦）』（平成23年3月まで）を策定しておりますが、一昨年来の厳しい経済情勢や需給環境の激変に対応して設備投資計画の大幅な圧縮や減産体制の構築などの運用の見直しをいち早く実施する一方で、高機能材新規鋼種の開発や更なるコストダウン、また短納期化に向けた諸方策を実施するとともに、海外拠点の新設（ロンドン）・増強や高機能材拡販推進本部の設置など、戦略商品である高機能材の強化に向けた諸施策を着実に実施してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、戦略商品である高機能材は、上半期こそ販売数量が大きく落ち込んだものの、先に述べました諸施策の効果もあり、高耐食鋼、高耐熱鋼を中心に、期の後半にかけて堅調な回復を見せました。しかしながら一般材は、景気動向の影響を色濃く受け、年度前半は順調な回復傾向を示したものの、後半は経済の不透明感の広がりを受け再度減少を余儀なくされる極めて不安定な動きとなり、ステンレス特殊鋼全体の数量では前連結会計年度と比較して4%減少する結果となりました。一方、当連結会計年度初に底を打ったニッケル等の原料価格は期を通じて上昇してまいりましたが、製品販売価格の改定はこれら原料価格の上昇に対して年度を通じて遅れる結果となり、売上高は、前連結会計年度を41%下回る973億43百万円となりました。

また、営業利益、経常利益ともに前連結会計年度末に実施したたな卸資産の評価損失計上による当期原材料コストの負担減から前期比大幅な増益とはなっておりますが、減産体制のもとでの固定費負担増加や原料コスト上昇に対応する製品販売価格改定の遅れなどにより、誠に遺憾ながら黒字転換には至らず、営業利益は、前連結会計年度比99億14百万円増の△53億12百万円（損失）、経常利益は、前連結会計年度比97億90百万円増の△66億35百万円（損失）となりました。

また、当連結会計年度の当期純利益につきましては、上記の経営状況を踏まえた繰延税金資産の回収可能性の見直しや、連結子会社ナストア株式会社における抜本的事業構造改革実施に伴う特別損失（約25億円）の計上を行ったことなどから、前連結会計年度比12億63百万円減の△125億85百万円（損失）となりました。

②次期の見通し

今後につきましては、わが国経済の本格的な回復が遅れていることに加え、欧州経済の混乱が世界経済に及ぼす影響も懸念されるなど当社グループを取り巻く経営環境には依然厳しいものがあるといわざるを得ません。

しかしながら、中国やインドなどの新興国経済や資源国経済には引き続き底堅い成長が期待できることから、ステンレス特殊鋼需要は輸出市場を中心に堅調な拡大が期待できるものと考えております。また、今期は遅れておりましたニッケルをはじめとする原料価格の上昇に対応した製品価格の改定も着実に進めてまいり所存です。

当社グループにとって、こうした成長市場への積極的な取り組みが一層重要になるとともに、特にこれら成長市場においては当社の戦略商品である高機能材分野の需要増加が期待できることから、海外販売網の拡充を通じてこうした需要を確実に捕捉していくことが重要になってまいります。中期経営計画で目指す“Global Top Company”として競合メーカーに負けない品質、納期、コストを実現することにより、いかなる環境においても受注可能な体制を作ってまいります。

当社は平成22年4月1日をもって、製造子会社である株式会社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山及び情報システム子会社であるナスビジネスサービス株式会社を吸収合併いたしました。これは、経済・経営環境の変化に対応し、原料から製品までを一貫生産する当社グループの特色を最大限に発揮する体制の再整備と法律や会計制度の変更に対応しつつ経営の更なる効率化と適切なガバナンスを実現することを主要な目的としたものであります。製品市場や原料市場の変化が急速かつ大胆になる中、よりスピーディな意思決定体制を確立し、製販一体での販売拡充策やコストダウン施策の実施が可能になるものと考えております。

なお収益の低迷が続いておりました連結子会社のナストア株式会社につきまして、抜本的な収益構造の改善を図るため「経営再生計画」を策定し、既に本年2月から計画を実行に移しております。同社が手掛けるステンレス

溶接鋼管事業は当社グループにおける中核事業であり、今後同じく同事業をタイにおいて展開する連結子会社NAS TOA THAILAND) CO., LTD. との連携を図りながら、事業強化と収益の安定化を確保してゆく考えであります。

上記より平成23年3月期の連結業績予想につきましては、下記の通り予想しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期(通期)業績予想	136,000	4,800	3,000	1,500

なお、本業績予想において、為替レートは90円/米ドルを前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末における総資産額は1,429億34百万円となり、前連結会計年度末比59億19百万円減少しております。これは主として固定資産減損による土地等の減少(△25億29百万円)、未収還付法人税等の減少(△21億84百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における負債の額は989億29百万円となり、前連結会計年度末比59億38百万円増加しております。これは主として仕入債務の増加(14億33百万円)、有利子負債の増加(16億92百万円)、及び繰延税金負債の増加(25億22百万円)によるものであります。

当連結会計年度末における純資産の額は440億5百万円となり、前連結会計年度比118億56百万円減少しております。これにより自己資本比率は30.4%となりました。

当連結会計年度における営業キャッシュ・フローは9億99百万円の支出となり、前連結会計年度比126億4百万円減少しております。これは主として税金等調整前当期純利益の改善(86億69百万円)、仕入債務の増加(116億23百万円)、及び法人税等の支払額減少(109億57百万円)、ならびに売上債権の増加(△220億77百万円)、たな卸資産の増加(△263億7百万円)によるものであります。

当連結会計年度における投資キャッシュ・フローは有形・無形固定資産の取得や定期預金預け入れによる支出を含め、27億36百万円の支出(前連結会計年度53億20百万円の支出)となりました。

当連結会計年度における財務キャッシュ・フローは、長期借入金の増加や割賦未払金の増加により27億96百万円の収入(前連結会計年度31億85百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、換算差額を含めて68億70百万円となり、前連結会計年度比9億33百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	24.2	27.8	35.7	37.2	30.4
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	68.9	51.4	17.8	32.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.2	24.2	2.4	5.0	△60.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	2.1	14.1	8.0	△0.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に表示している営業活動によるキャッシュ・フローの額に、期末期日手形に係る休日要因影響を加味した数値を利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分の基本方針を、現中期経営計画において「事業基盤の整備に必要な投資や業績見通しなどを考慮しつつ、さらなる財務体質の強化も図りながら安定的に配当を実施することとし、連結配当性向については、『中期経営計画2010』の最終年度である平成23年3月期において15～20%の水準を目処とする。」と、してまいりました。

しかしながら、平成22年3月期(当期)における期末配当につきましては、本年2月8日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」の通り、2連結会計年度にわたる業績不振を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、平成23年3月期(次期)の配当予想額につきましては、「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」に記載のとおり、経営環境は依然厳しく、先行きの不透明感が払拭しきれていないことから、現時点では未定とさせていただきます。

今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

「1. 経営成績」に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① ステンレス特殊鋼業界において内在する供給過剰リスク

ステンレス特殊鋼業界の、特にアジア地域での供給過剰問題が内在しており、需要と供給のギャップを引き続き注視していく必要があります。

② ステンレス特殊鋼製品需要及び製品販売価格動向のリスク

当社グループの販売するステンレス特殊鋼製品の需要及び価格動向は、国内及び海外の経済状況から影響を受けております。

③ ニッケル、クロムなどをはじめとする、原材料価格の変動リスク

ニッケル、クロム、モリブデン、購入屑、石炭等の原材料価格は、国際的な相場変動に影響を受けるため、その相場の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利情勢、業績等による借入金の金利や借入条件への影響リスク

金利情勢やその他金融市場の変動により借入金金利に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの借入金には財務制限条項を付したシンジケート・ローンが含まれております。

⑤ 為替相場の変動のリスク

当社グループは、ステンレス特殊鋼製品の輸出や原材料の輸入等で外貨建て取引を行っております。このため為替相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投資有価証券等の保有資産の相場変動リスク

当社グループは市場価格のある有価証券を保有しているため、株式相場の動向により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 設備事故等のリスク

当社グループの各事業所における設備等が、事故や自然災害(台風、地震等)等の事業活動に影響を及ぼす事象に見舞われた場合、操業に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける場合があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、記載を省略いたします。

なお、当社は平成22年4月1日をもって、株式会社YAKIN川崎、株式会社YAKIN大江山、ナスビジネスサービス株式会社を吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、及び(3) 中長期的な会社の経営戦略 については、平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日開示)により開示を行なった内容から変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nyk.co.jp/investors/library/results.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」に記載の通りであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,891	7,330
受取手形及び売掛金	18,648	19,993
有価証券	30	30
商品及び製品	6,182	6,592
仕掛品	7,340	12,226
原材料及び貯蔵品	11,279	7,118
繰延税金資産	1,182	722
未取還付法人税等	2,184	—
未収消費税等	1,624	1,509
その他	534	580
貸倒引当金	△638	△565
流動資産合計	56,258	55,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,474	48,698
減価償却累計額	△32,241	△33,255
建物及び構築物（純額）	16,233	15,443
機械装置及び運搬具	136,459	136,287
減価償却累計額	△112,998	△115,451
機械装置及び運搬具（純額）	23,460	20,836
土地	42,213	40,198
建設仮勘定	741	574
その他	6,821	6,672
減価償却累計額	△5,678	△5,599
その他（純額）	1,142	1,072
有形固定資産合計	83,789	78,123
無形固定資産		
ソフトウェア	2,028	1,621
その他	137	117
無形固定資産合計	2,165	1,738
投資その他の資産		
投資有価証券	4,137	5,460
繰延税金資産	1,630	1,293
その他	1,155	855
貸倒引当金	△282	△69
投資その他の資産合計	6,641	7,539
固定資産合計	92,595	87,399
資産合計	148,853	142,934

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,173	17,606
短期借入金	26,727	25,668
1年内返済予定の長期借入金	15,526	6,373
未払法人税等	27	468
未払消費税等	880	195
賞与引当金	985	849
その他	3,544	3,342
流動負債合計	63,862	54,502
固定負債		
長期借入金	15,917	27,821
繰延税金負債	28	2,550
再評価に係る繰延税金負債	2,687	1,926
退職給付引当金	9,676	9,296
環境対策引当金	—	439
その他	823	2,395
固定負債合計	29,129	44,427
負債合計	92,992	98,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,492	7,492
利益剰余金	22,776	10,888
自己株式	△121	△130
株主資本合計	52,398	40,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△191	889
土地再評価差額金	3,127	2,059
為替換算調整勘定	△29	△25
評価・換算差額等合計	2,908	2,923
少数株主持分	556	581
純資産合計	55,861	44,005
負債純資産合計	148,853	142,934

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	163,680	97,343
売上原価	165,983	91,608
売上総利益又は売上総損失 (△)	△2,303	5,735
販売費及び一般管理費	12,922	11,047
営業損失 (△)	△15,226	△5,312
営業外収益		
受取利息	27	12
受取配当金	156	101
固定資産賃貸料	43	36
為替差益	398	48
その他	240	173
営業外収益合計	863	370
営業外費用		
支払利息	1,438	1,325
手形売却損	148	74
その他	478	294
営業外費用合計	2,063	1,694
経常損失 (△)	△16,425	△6,635
特別利益		
固定資産売却益	0	7
投資有価証券売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	132	138
その他	1	2
特別利益合計	135	147
特別損失		
固定資産売却損	62	0
減損損失	—	2,529
投資有価証券評価損	1,461	3
たな卸資産評価損	489	94
環境対策引当金繰入額	—	439
その他	223	304
特別損失合計	2,235	3,369
税金等調整前当期純損失 (△)	△18,526	△9,857
法人税、住民税及び事業税	65	371
過年度法人税等	78	—
法人税等調整額	△7,339	2,326
法人税等合計	△7,195	2,697
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	△8	31
当期純損失 (△)	△11,322	△12,585

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,251	22,251
当期末残高	22,251	22,251
資本剰余金		
前期末残高	7,494	7,492
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	7,492	7,492
利益剰余金		
前期末残高	35,336	22,776
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△371
当期純損失(△)	△11,322	△12,585
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	—	1,068
当期変動額合計	△12,560	△11,888
当期末残高	22,776	10,888
自己株式		
前期末残高	△100	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△10
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△21	△10
当期末残高	△121	△130
株主資本合計		
前期末残高	64,981	52,398
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△371
当期純損失(△)	△11,322	△12,585
自己株式の取得	△29	△10
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	—	1,068
当期変動額合計	△12,583	△11,898
当期末残高	52,398	40,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	430	△191
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	1,080
当期変動額合計	△620	1,080
当期末残高	△191	889
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△166	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	—
当期変動額合計	166	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	3,127	3,127
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1,068
当期変動額合計	—	△1,068
当期末残高	3,127	2,059
為替換算調整勘定		
前期末残高	190	△29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△219	4
当期変動額合計	△219	4
当期末残高	△29	△25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,581	2,908
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△1,068
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△673	1,084
当期変動額合計	△673	16
当期末残高	2,908	2,923
少数株主持分		
前期末残高	634	556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78	26
当期変動額合計	△78	26
当期末残高	556	581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	69,196	55,861
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△371
当期純損失(△)	△11,322	△12,585
自己株式の取得	△29	△10
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△752	1,110
当期変動額合計	△13,334	△11,856
当期末残高	55,861	44,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△18,526	△9,857
減価償却費	5,405	5,712
減損損失	—	2,529
負ののれん償却額	△0	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△134	△219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△890	△136
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△136	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△523	△379
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	439
受取利息及び受取配当金	△182	△113
支払利息	1,438	1,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,461	3
固定資産売却損益 (△は益)	62	△7
固定資産除却損	165	224
売上債権の増減額 (△は増加)	20,732	△1,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	25,173	△1,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,189	1,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,844	△569
その他	△263	239
小計	21,745	△1,856
利息及び配当金の受取額	177	119
利息の支払額	△1,445	△1,293
特別退職金の支払額	—	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,872	2,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,605	△999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△59	△421
定期預金の払戻による収入	75	49
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,043	△2,552
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	77
投資有価証券の取得による支出	△366	△14
投資有価証券の売却による収入	4	—
その他	55	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,320	△2,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,752	△1,058
長期借入れによる収入	980	18,930
長期借入金の返済による支出	△4,378	△16,178
割賦未払金の増加による収入	—	1,726
割賦債務の返済による支出	—	△167
自己株式の取得による支出	△29	△10
配当金の支払額	△1,238	△371
少数株主への配当金の支払額	△11	△1
その他	△263	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,185	2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△374	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,726	△933
現金及び現金同等物の期首残高	5,077	7,803
現金及び現金同等物の期末残高	7,803	6,870

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(環境対策引当金)

アスベスト除去及びPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる額を計上しております。

なお、上記環境対策引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①金融商品に関する会計基準の適用

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

②退職給付に係る会計基準の適用

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は21百万円であります。

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	33,008	4,739	1,292	1,293	171	1,233	41,736
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	—	—	163,680
III 海外売上高の 連結売上高に 占める割合 (%)	20.2	2.9	0.8	0.8	0.1	0.8	25.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：エジプト、コロンビア等

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	東南アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高 （百万円）	18,484	2,047	277	544	19	1,129	22,500
II 連結売上高 （百万円）	—	—	—	—	—	—	97,343
III 海外売上高の 連結売上高に 占める割合 （%）	19.0	2.1	0.3	0.6	0.0	1.2	23.1

（注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法

地理的近接度による

（2）各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：エジプト、コロンビア等

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 446.98円	1株当たり純資産額 351.03円
1株当たり当期純損失金額 △91.49円	1株当たり当期純損失金額 △101.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純損失（△）	△11,322百万円	△12,585百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純損失（△）	△11,322百万円	△12,585百万円
普通株式の期中平均株式数	123,752千株	123,724千株

(重要な後発事象)

連結子会社との合併（簡易合併・略式合併）について

当社は平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社である株式会社YAKIN川崎（以下「YAKIN川崎」といいます。）、株式会社YAKIN大江山（以下「YAKIN大江山」といいます。）及びナスビジネスサービス株式会社（以下「ナスビジネスサービス」といい、YAKIN川崎及びYAKIN大江山と総称して「3社」といいます。）を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

当社は、平成15年にYAKIN川崎とYAKIN大江山を分社化し、両社への徹底した権限委譲による経営の効率化を図るとともに、YAKIN川崎においては、高機能材拡販を目指した技術営業の展開や開発と製造の一体化の実現を目指してまいりました。また、YAKIN大江山においても、安価原料製造拠点としてコスト削減を中心とする効率経営に注力してまいりました。

今般、未曾有の経済・経営環境の激変に直面し、原料から製品までを一貫生産する当社グループの特色を最大限に発揮する体制の再整備と経営の更なる効率化が喫緊の経営課題となってきたこと、また、内部統制制度の拡充や低価格法の適用等、法律や会計制度の変更に対応した適切なガバナンスの構築が求められていることから、一体運営が必要との認識のもと上記のとおり合併いたしました。

また、ナスビジネスサービスは当社グループの情報システムの開発保守を主として担当する会社であります。また、様々な業務改革とシステム開発の迅速な実施を目的に合併いたしました。

(2) 合併の要旨

①合併期日（効力発生日） 平成22年4月1日

②合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式により行い、3社は解散いたしました。当社においては会社法第796条第3項の規定（簡易合併）に基づき、3社においては会社法第784条第1項の規定（略式合併）に基づき、株主総会は開催いたしません。

③合併比率ならびに合併交付金

当社は3社それぞれの全株式を所有しているため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金の増加はなく、合併交付金の支払もおこなわれません。

④消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

3社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(3) 合併当事者の概要

(平成22年3月31日現在)

商号	日本冶金工業株式会社 (存続会社)	株式会社YAKIN 川崎 (消滅会社)	株式会社YAKIN 大江山 (消滅会社)	ナスビジネスサービス 株式会社 (消滅会社)
主な事業内容	ステンレス鋼、耐熱鋼及び高ニッケル合金鋼の鋼板、鍛鋼品並びに加工品の製造・販売	ステンレス鋼、特殊鋼、ニッケル等の非鉄金属及びその合金の製造加工並びに販売	鉄及びフェロニッケルの製錬並びに販売	コンピューター情報システムの開発と運用及び手形買取・債権買取業務
資本金	22,251百万円	1,600百万円	300百万円	10百万円
総資産	125,705百万円	83,784百万円	11,296百万円	270百万円
純資産	43,125百万円	14,509百万円	4,740百万円	75百万円

(4) 合併当事者の概要

当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,588	2,961
受取手形	4,281	3,129
売掛金	7,311	9,048
商品	478	331
前払費用	66	42
繰延税金資産	94	67
関係会社短期貸付金	42,050	39,086
関係会社未収入金	20,584	24,113
未収入金	9	19
未取還付法人税等	1,740	—
未収消費税等	1,212	305
その他	81	85
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	82,492	79,185
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,965	4,981
減価償却累計額	△1,902	△2,015
建物（純額）	3,063	2,967
構築物	233	226
減価償却累計額	△183	△187
構築物（純額）	50	39
機械及び装置	278	278
減価償却累計額	△182	△198
機械及び装置（純額）	96	80
工具、器具及び備品	378	377
減価償却累計額	△208	△251
工具、器具及び備品（純額）	170	126
土地	6,488	6,289
リース資産	99	108
減価償却累計額	△12	△36
リース資産（純額）	87	72
有形固定資産合計	9,953	9,573
無形固定資産		
ソフトウェア	1,826	1,434
その他	37	37
無形固定資産合計	1,864	1,470

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,371	4,662
関係会社株式	23,973	22,496
関係会社長期貸付金	1,000	3,430
長期前払費用	24	84
繰延税金資産	7,603	4,814
その他	375	372
貸倒引当金	△2	△381
投資その他の資産合計	36,344	35,477
固定資産合計	48,161	46,520
資産合計	130,653	125,705
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,813	6,581
買掛金	9,632	8,119
短期借入金	17,600	18,200
1年内返済予定の長期借入金	13,932	5,326
リース債務	24	27
未払金	8,599	12,247
未払費用	272	238
未払法人税等	—	37
前受金	125	26
賞与引当金	118	124
設備関係支払手形	718	582
その他	105	91
流動負債合計	58,938	51,598
固定負債		
長期借入金	13,000	25,904
リース債務	72	54
再評価に係る繰延税金負債	889	889
退職給付引当金	2,166	2,339
その他	259	1,797
固定負債合計	16,385	30,982
負債合計	75,323	82,580

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金		
資本準備金	7,492	7,492
資本剰余金合計	7,492	7,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,446	12,177
利益剰余金合計	25,446	12,177
自己株式	△121	△130
株主資本合計	55,068	41,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△220	844
土地再評価差額金	482	491
評価・換算差額等合計	261	1,336
純資産合計	55,330	43,125
負債純資産合計	130,653	125,705

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	129,763	73,003
売上原価		
商品期首たな卸高	764	478
当期商品仕入高	128,139	76,802
その他	155	82
合計	129,059	77,361
他勘定振替高	18	25
商品期末たな卸高	478	331
商品売上原価	128,563	77,005
売上総利益又は売上総損失(△)	1,200	△4,002
販売費及び一般管理費	6,288	5,913
営業損失(△)	△5,088	△9,915
営業外収益		
受取利息	497	553
受取配当金	444	104
固定資産賃貸料	466	679
為替差益	370	50
業務受託料	94	94
その他	174	132
営業外収益合計	2,044	1,612
営業外費用		
支払利息	1,078	1,033
手形売却損	91	52
その他	134	41
営業外費用合計	1,304	1,126
経常損失(△)	△4,347	△9,429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
投資有価証券評価損	1,445	3
関係会社株式評価損	—	1,655
関係会社貸倒引当金繰入額	—	379
減損損失	—	212
その他	—	11
特別損失合計	1,445	2,259
税引前当期純損失(△)	△5,793	△11,688
法人税、住民税及び事業税	15	12
過年度法人税等	27	—
法人税等調整額	△2,276	1,189
法人税等合計	△2,234	1,201
当期純損失(△)	△3,559	△12,888

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,251	22,251
当期末残高	22,251	22,251
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,492	7,492
当期末残高	7,492	7,492
その他資本剰余金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,494	7,492
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	7,492	7,492
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,243	25,446
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△371
当期純損失(△)	△3,559	△12,888
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当期変動額合計	△4,797	△13,269
当期末残高	25,446	12,177
利益剰余金合計		
前期末残高	30,243	25,446
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△371
当期純損失(△)	△3,559	△12,888
自己株式の処分	△1	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当期変動額合計	△4,797	△13,269
当期末残高	25,446	12,177
自己株式		
前期末残高	△100	△121
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△10
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	△21	△10
当期末残高	△121	△130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	59,887	55,068
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△371
当期純損失(△)	△3,559	△12,888
自己株式の取得	△29	△10
自己株式の処分	6	0
土地再評価差額金の取崩	—	△10
当期変動額合計	△4,819	△13,279
当期末残高	55,068	41,789
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	310	△220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△530	1,065
当期変動額合計	△530	1,065
当期末残高	△220	844
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△13	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	482	482
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	482	491
評価・換算差額等合計		
前期末残高	779	261
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△517	1,065
当期変動額合計	△517	1,074
当期末残高	261	1,336
純資産合計		
前期末残高	60,666	55,330
当期変動額		
剰余金の配当	△1,238	△371
当期純損失(△)	△3,559	△12,888
自己株式の取得	△29	△10
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△517	1,065
当期変動額合計	△5,336	△12,205
当期末残高	55,330	43,125

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(平成22年5月11日開催の取締役会で内定)

平成22年5月11日
日本冶金工業株式会社

役員 の 異 動

(定時株主総会日 6月25日)

I. 役員 の 異 動 (定時株主総会日付)

1. 取締役の異動

取締役相談役	佐治 雍一	(現 取締役会長)
代表取締役副社長	木村 始	(現 代表取締役専務)
常務取締役	笹山 眞一	(現 取締役川崎製造所副所長)
常務取締役	久保田 尚志	(現 取締役経理部長)

2. 新任取締役候補

取締役	山崎 重信	(現 大江山製造所長)
取締役	橋之口 真	(現 販売企画部長)
取締役	長谷川 正	(現 総務部長)

3. 退任予定取締役 (退任予定日は全員総会日付)

長田 邦明 (現 常務取締役)
*総会日付で当社常任顧問に就任予定

岡田 誠 (現 取締役大阪支店長)
*6月21日付でナス物産株式会社常務取締役に就任予定

大梶 直 (現 取締役)
*現 ナストーア株式会社常務取締役

4. 委嘱の異動

(1) 6月21日付異動

解 大阪支店長委嘱 岡田 誠 (現 取締役大阪支店長)

(2) 6月25日付異動

解 高機能材拡販推進本部 長田 邦明 (現 常務取締役)
副本部長委嘱
解 川崎製造所副所長委嘱 笹山 眞一 (現 取締役川崎製造所副所長)
高機能材拡販推進本部 笹山 眞一 (現 取締役川崎製造所副所長)
副本部長委嘱
大江山製造所長委嘱 山崎 重信 (現 大江山製造所長)
販売企画部長委嘱 橋之口 真 (現 販売企画部長)
総務部長委嘱 長谷川 正 (現 総務部長)

5. 新任予定監査役

常勤監査役・社外監査役 伊キ カス^オ
榎木 一男 (現 みずほ証券株式会社理事)

6. 退任予定監査役

榎原 秀行 (現 非常勤監査役・社外監査役)

以 上